

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和5年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市家具転倒防止補助事業補助金 地震時の家具転倒による被害の防止又は軽減を図るとともに、住宅等の耐震対策の推進に寄与することを目的として、家具の転倒防止工事を行うとする高齢者のみの世帯、障がい者がいる世帯に対して、家具の転倒防止工事に要する費用の一部を補助します。						
款・項・目	土木費・建築費・建築指導費						
所属等	建築部 建築行政課 建築行政係			電話025-226-2841			

年 度	令和4年度（1年目）					
予算額等の推移	予算(千円)	7	国	3		
	決算(千円)	0	国	0		
補助率	補助額の上限 1か所：4,000円 2か所：5,000円 3か所以上：7,000円					
目 標	1件 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上					
	達成率 80%以上					
	達成率 50%以上					
	達成率 50%未満	0.0%	0件			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください					
補助事業者による情報の公表	資産評価に係る内容のため公表できません。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助事業者の負担を軽減することにより、住宅の耐震化を促進するため補助率を今後も維持する。対象経費そのものが少額ではあるが、人命に関わる事業であることから、今後も制度を普及促進する。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 大規模な地震から時間が経過したことにより市民の関心が低下し、耐震化への意欲が高まらないことが申請件数の減少の一つの要因となっている。 家具転倒防止工事は、避難弱者である高齢者等にとって、少ない費用負担で安全が確保できる有効な手段であるため、次期総合計画においても「家具固定等の安全対策」の促進を掲げている。引き続き効果的な周知方法を検討し制度継続とする。			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 大規模な地震から時間が経過したことにより市民の関心が低下し、耐震化への意欲が高まらないことが申請件数の減少の一つの要因となっている。 家具転倒防止工事は、避難弱者である高齢者等にとって、少ない費用負担で安全が確保できる有効な手段であるため、次期総合計画においても「家具固定等の安全対策」の促進を掲げている。引き続き効果的な周知方法を検討し制度継続とする。				